

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 GFA株式会社

コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松浦一博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	42	△52.1	△65	—	△65	—	△65	—
24年3月期第3四半期	88	108.1	△46	—	△46	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△3,665.35	—
24年3月期第3四半期	△3,774.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第3四半期	600	—	592	—	98.6	31,483.03
24年3月期	601	—	589	—	98.1	39,212.52

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 592百万円 24年3月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83	△19.4	△51	—	△51	—	△51	—	△2,802.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	19,805 株	24年3月期	16,045 株
25年3月期3Q	1,000 株	24年3月期	1,000 株
25年3月期3Q	17,998 株	24年3月期3Q	15,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ、「1 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災に係る復興関連事業等は堅調なものの、欧州や新興国の経済の減速を背景とした輸出の減少に加え、消費税増税に向けた動き等により内需も減速感が強まるなど、依然として不確実性の高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得に努めるとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等を中心に取り組んで参りました。

また、一昨年3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン業務については、中古区分マンションや戸建て住宅等の居住用不動産の堅調な売買取引を背景に、融資案件の獲得及び業務収益の積み上げに努めて参りました。

そして、今後成長が見込まれる事業分野としてヘルスケア(医療・介護)業界に着目し、当社が創業来培って参りましたファイナンシャル・アドバイザー事業強化拡充の一環という位置付けから、昨年10月より取り組みを開始したヘルスケア事業においては、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めて参りました。

なお、当社は、平成24年5月14日にゲートキーパー株式会社との間で業務提携に関する契約を締結しましたが、当社の平成24年7月13日付け「ゲートキーパー株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、同年7月13日にゲートキーパー株式会社との業務提携に関する契約を解消いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益42,325千円(前年同四半期比52.1%減)、経常損失65,752千円(前年同四半期は経常損失46,763千円)、四半期純損失65,970千円(前年同四半期は四半期純損失56,793千円)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	25年3月期第3四半期累計期間
不動産担保ローン業務収益(千円)	20,341
アドバイザー業務収益(千円)	11,897
ストラクチャリング業務収益(千円)	7,000
投資業務収益(千円)	2,832
その他営業収益(千円)	150
メンテナンス業務収益(千円)	103
合計(千円)	42,325

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は567,748千円となり、前事業年度末比49,751千円の増加となりました。これは主に第1四半期に実施した第三者割当増資に伴う資金調達によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は32,767千円となり、前事業年度末比50,632千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の償還によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は8,477千円となり、前事業年度末比2,966千円の減少となりました。その主な要因は未払費用の減少によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、第1四半期に実施した第三者割当増資に伴う払い込み等に伴い592,038千円となり、前事業年度末比2,085千円の増加となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年10月26日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度までにおいて当社は、4期連続で営業損失を計上しており、当期についても当第3四半期まで継続して営業損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対して、当社といたしましては、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、不動産に限らず企業の有する資産を引当とした資金調達ニーズ及び不動産を対象とした投資家による資金運用ニーズ等の取り込みにより案件獲得を目指すとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務を中心に業務の拡充を図って参ります。

また、不動産担保ローン業務については、多様化する不動産事業会社の資金調達ニーズに対応し、短期スポット資金の供与を目的とした新しい不動産担保ローン商品の導入により、着実に融資残高及び業務収益の積み上げに努めていく所存であります。

また、ファイナンシャル・アドバイザー事業の強化拡充の一環という位置付けから取り組むヘルスケア事業においては、既存事業の収益力向上とともに、事業投資ならびに事業参画を通じ当社の新規事業展開及び事業再構築の可能性を追求していく所存であります。

これら施策に加え、昨年度来、支払家賃及び人件費等の削減に取り組むとともに、今後一層のコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めて参ります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,732	377,760
営業未収入金	8,637	896
営業貸付金	169,500	184,600
有価証券	1,000	1,000
前払費用	3,039	2,117
未収還付法人税等	961	—
その他	125	1,373
流動資産合計	517,996	567,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	1,700
減価償却累計額	△93	△191
建物(純額)	1,607	1,509
工具、器具及び備品	3,807	3,807
減価償却累計額	△2,578	△2,900
工具、器具及び備品(純額)	1,229	907
有形固定資産合計	2,837	2,416
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	321	269
無形固定資産合計	409	358
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	20,000
差入保証金	10,153	9,993
投資その他の資産合計	80,153	29,993
固定資産合計	83,400	32,767
資産合計	601,396	600,515
負債の部		
流動負債		
未払金	5,307	6,474
未払費用	3,232	1,414
未払法人税等	—	589
預り金	1,138	—
その他	1,766	—
流動負債合計	11,443	8,477
負債合計	11,443	8,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	347,703
資本剰余金	348,475	382,503
利益剰余金	△47,467	△113,437
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	589,952	592,038
純資産合計	589,952	592,038
負債純資産合計	601,396	600,515

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
営業収益	88,320	42,325
業務収益	88,320	42,325
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,690	17,420
給料	62,324	34,766
支払手数料	17,806	29,597
その他の販売費及び一般管理費	36,417	26,406
販売費及び一般管理費合計	135,238	108,189
営業損失(△)	△46,917	△65,864
営業外収益		
受取利息	53	31
雑収入	111	80
営業外収益合計	164	112
営業外費用		
雑損失	10	—
営業外費用合計	10	—
経常損失(△)	△46,763	△65,752
特別損失		
本社移転損失	9,812	—
特別損失合計	9,812	—
税引前四半期純損失(△)	△56,575	△65,752
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等合計	217	217
四半期純損失(△)	△56,793	△65,970



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株の発行

当社は、平成24年5月30日付で、ゲートキーパー株式会社が無限責任組員である投資事業有限責任組合PIPEsファンドGK2号から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が34,028千円、資本剰余金が34,028千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が347,703千円、資本剰余金が382,503千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。